

いし の ま ま き

No. 40 議会だより

平成26年8月8日発行

第2回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
20人が一般質問で市政を問う	9
要望書を提出しました	17
平成25年度政務活動費執行状況	18



湊中学校『南中ソーラン』



条例や補正予算など

56件を可決

◀第2回定例会
議案審議の様子



平成26年第2回定例会は、6月20日から7月7日までの18日間の日程で開催されました。今定例会では、条例や補正予算など市長提出議案52件、委員会提出議案2件、人事案件2件、計56件の議案が提出されました。審議の結果、すべて原案のとおり可決、同意されました。

第2回定例会に提出された 議案と審議結果

予 算 (原案可決)

- 平成26年度石巻市一般会計補正予算(第4号)(第5号)
- 平成26年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第2号)(第3号)
- 平成26年度石巻市産業用地整備事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成26年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成26年度石巻市下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成26年度石巻市病院事業会計補正予算(第1号)
- 平成26年度石巻市病院事業会計補正予算(第1号) に対する
附帯決議

条例・規則 (原案可決)

- 石巻市夜間急患センター運営審議会条例
- 石巻市市税条例の一部を改正する条例
- 東日本大震災に伴う石巻市国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市立学校設置条例の一部を改正する条例

- 東日本大震災に伴う石巻市介護保険料の減免に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市営住宅条例の一部を改正する条例
- 石巻市議会傍聴規則の一部を改正する規則

その 他 (原案可決)

- 土地改良事業の施行について
- 訴えの提起について
- 業務委託に関する協定の締結について
- 財産の取得について(15件)
- 工事請負の契約締結について
- (仮称)石巻消防署西分署建設工事
- (災復27-1号東4処理分区污水管渠(1工区)災害復旧工事)
- (災復27-2号東4処理分区污水管渠(2工区)災害復旧工事)
- (災復29-1号東9-15処理分区污水管渠(1工区)災害復旧工事)
- (災復36-1号中央第3処理分区污水管渠災害復旧工事)
- (大宮町津波避難タワー建設工事)
- (23年災熊沢漁港ほか4漁港災害復旧工事)
- (魚町水産加工団地污水管(5工区)(6工区)布設工事)
- (下釜第一地区土地区画整理事業宅地造成道路築造工事)
- (湊東地区土地区画整理事業宅地造成道路築造工事)
- (湊北地区土地区画整理事業宅地造成道路築造工事)
- 工事請負契約の一部変更について
- (仮称)石巻第一霊園整備工事
- (桜坂高等学校建設その他工事)
- (桜坂高等学校建設その他機械設備工事)
- (23年災名振漁港中突堤ほか災害復旧工事)
- (23年災前網漁港防波堤ほか災害復旧工事)
- (23年災谷川漁港災害復旧工事)
- (23年災長渡漁港災害復旧工事ほか改良工事)
- (魚町水産加工団地污水管(3工区)布設工事)

人 事

- 人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めることについて
- 浮津康逸氏・渥美佳子氏・千葉秀子氏・木村龍子氏・馬場務氏・米谷智恵子氏を選任することに異議がない
- 固定資産評価審査委員会委員を選任するにつき同意を求めることについて

- ↓ 手島克彦氏・須田佑氏・菅原清氏・板橋敬吾氏・石川壽一氏・石堂紳一氏を選任することに同意

第2回定例会で議決した議案の主な内容

可決された条例から

◆石巻市夜間急患センター運営審議会条例

○東日本大震災により被災した石巻市夜間急患センターの再建に当たり、その健全な運営を図るため、本審議会を設置することとし、本条例を制定するもの。

◆石巻市市税条例の一部を改正する条例

○平成26年3月31日に地方税法等の一部を改正する法律が公布。施行されたことに伴い、本条例の一部を改正するもの。

◆東日本大震災に伴う石巻市国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例

○東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、国による避難指示等の対象地域における避難対象者の国民健康保険税の減免措置に対する財政支援が延長されることから、本条例の一部を改正するもの。

その他の議案から

◆土地改良事業の施行について

○東日本大震災の影響により、ほ場及び排水施設が沈下し自然排水が機能しない状況にある北上町上田地区において、本市が土地改良事業を施行するに当たり、その事業計画の概要について土地改良法第96条の2第2項に基づき議会の議決を求めるもの。

可決された補正予算のおもな中身は

今回の補正予算は、ふるさと納税「がんばる石巻応援寄附」の寄附者に対する特産品等の発送に要する経費のほか、雄勝、北上、牡鹿地域の拠点整備に係る公共施設基本計画の策定に要する経費、(仮称)復興まちづくり情報交流館の整備に要する経費、立町アーケード撤去に伴う補助金、石巻漁港荷捌き所の整備に要する経費、(仮称)水産総合振興センター用地の購入に要する経費、津波復興拠点整備に向けた補償調査等に要する経費、石巻駅周辺整備に要する経費、二俣小学校耐震補強整備に要する経費及び中瀬公園の災害復旧費などについて、所要額を措置したもの。

◆総務費では

- ・ふるさと納税「がんばる石巻応援寄附」の寄附者に対する特産品等の発送に要する経費など

◆民生費では

- ・民間保育所新増築に対する補助金
- ・渡波地区保育所再建に要する経費など

◆衛生費では

- ・母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児の入院養育に係る医療費給付に要する経費の増額
- ・働く世代の女性支援のためのがん検診事業推進に要する経費
- ・夜間急患センターの建設に向けた実施設計等に要する経費
- ・「新しい東北」先導モデル事業の実施に係る石巻市地域包括ケア推進協議会への負担金など

◆労働費では

- ・雇用創出基金事業を活用した障害福祉サービス等利用計画を作成するための地域人づくり事業に要する経費

◆農林水産業費では

- ・石巻漁港荷捌き所の整備に要する経費など

◆商工費では

- ・立町アーケード撤去、街路灯設置に係る事業者への補助金など

◆土木費では

- ・石巻駅周辺の交通渋滞緩和対策のための測量設計等に要する経費など

◆消防費

- ・防災行政無線のデジタル化に伴う個別受信機等の整備に要する経費など

◆教育費

- ・二俣小学校の耐震補強整備に要する経費など

◆災害復旧費

- ・中瀬公園の災害復旧に要する経費
- ・魚町水産加工団地既設マンホール等の修繕に要する経費など



6月23日の本会議で、条例、補正予算などの議案が審議され、総務企画、環境教育、保健福祉、産業建設の各常任委員会に付託されました。
各常任委員会で審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

各常任委員会での審査

総務企画委員会

ふるさと納税について

納入実績について伺う。

A 平成20年度は15件29.5万円、平成21年度は116件65.6万円、平成22年度は165件93.2万円、平成23年度は189件3.221万1千円、平成24年度は167件1,418万6千円、平成25年度は198件約2,500万円。

謝礼品について伺う。

A 今回再開するにあたり、寄附金額により5千円以上1万円未満、1万円以上3万円未満、3万円以

上5万円未満、5万円以上10万円未満10万円以上と金額区分を細分化し、概ね寄附金額の30%から40%相当の物産を送付予定。

東日本大震災関係費について

Q (仮称)復興まちづくり情報交流館設置の考え方について伺う。

A 東日本大震災からの復興の状況やまちづくりの状況を情報発信する施設であり、新設及び既存の建物の活用も検討対象とし、全5か所を想定している。

Q 拠点整備に係る施設基本計画の策定内容について伺う。

A 雄勝地区は雄勝総合支所の復旧、雄勝硯伝統産業会館及び集会所や消防署出張所の集約等について、

牡鹿地区は、おしかホエールランドの復旧及びイベント広場等の整備について、北上地区は、北上総合支所及び学校施設の復旧、併せて消防署出張所の集約等についての基本計画である。

Q 総合交通戦略調査業務の内容について伺う。

A 市内全域を対象とし、新たな市街地形成に対応した総合的な公共交通施策を推進するための調査業務である。

環境教育委員会

石巻市立学校設置条例の一部を改正する条例について

Q 飯野川第一小学校と飯野川第二小学校の保護者から出された請願の内容とその対応について伺う。

A 請願は平成27年4月に両校を統合し、名称は飯野川小学校とすること。校舎は現在の飯野川第一小学校を利用し、校舎は2校が分かれる前の飯野川小学校の校舎を希望する。さらに、円滑に統合が進むよう、児童へのきめ細やかな対応と、遠距離通学に伴うスクールバスの運行を要望する内容となっている。

統合に向けては、教員を加配し、子供たちをケアするとともに、両校の交流事業実施に取り組んでいる。また、

スクールバスは運行する予定で、学校と協議を進めている。

蛇田地区への新たな学校設置の考えは

Q 蛇田小学校屋内運動場改築事業の内容と、新市街地形成による新たな学校設置について伺う。

A 今回の補正予算は、平成27年度に施工予定の蛇田小学校屋内運動場移転に要する実施設計と地質調査委託料を計上している。学校側と計画内容を詰めているが、現在の屋内運動場を使いながら、校舎西側の道路向かいの校庭脇に建設を予定している。
新市街地形成による、蛇田地区への新たな学校設置の考え方については、蛇田地区の児童生徒数の推計では、新たな学校を設置しなくともよい見通しであるが、将来的には市内中心部を初めとする人口動態等により、学区の再編は必要となる可能性はある。

保健福祉委員会

介護基盤緊急整備等特別対策事業費について

補助内容について伺う。

A これまで設置義務がなかった床面積275平方メートル未満の認知症高齢者グループホームのスプ

リンクラー設置に対し、1平方メートル当たり9,000円の補助金を措置したもので、これにより市内にある認知症高齢者グループホーム24施設全てにスプリングラーが設置される。

Q 仮設住宅のカビ発生問題の対応について

今後の対応について伺う

A は、城内団地と大原団地については健康被害が懸念される状態であり、居室の状況により、天井パネ、断熱材、畳等、全て新しくすることを含めて措置した。また、仮設住宅の健康調査の実施状況は、6月21日及び22日に城内団地及び開成団地で、国立医薬品食品衛生研究所及び国立病院機構相模原病院の医師を中心に集団健診を実施しており、対象者370名のうち、主に症状がある方など約130名が受診している。今後は、カビに限らず、呼吸器疾患は、肺がん、結核検診等により、早期発見、早期治療に結びつくよう、地域生活支援員、保健師、看護師及び保健コーディネーター等の巡回により、受診を勧めるなどの対策を講じたい。

Q 石巻市病院事業会計補正予算について

A 建設事業費が13.7億円となった経緯及び財源の確保について伺う。

A 実施設計は本年5月末に完成したが、2月末に気仙沼市立病院で入札不調があり、建設費高騰による影響が懸念されたため、実施設計途中ではあったが算出したものである。今回、提案している財源は、34億円の起債と、一般会計からの34億円の繰出支出であり、起債については、30年間の分割払いとなる。交付税措置分を除く実質負担は年間で約1億2千万円程度であり、一般会計負担金のうち、半分は合併特例債を発行でき、残りの17億円が災害分として交付された特別交付税を原資に積み立てた震災復興基金となっている。しかし、平成28年7月の開院に向けて、68億円全額を復興交付金の中で確保できるよう、市議会と一体となり、国、県へ要望して行きたい。

なお、本議案の採決後、附帯決議が提案され、採決の結果、賛成多数により可決し、委員会提出議案として本会議へ提案しております。(詳細は、6Pをご覧ください。)

産業建設委員会

Q (仮称)水産総合振興センターについて

A (仮称)水産総合振興センター整備事業費に係る、建設用地確保の進捗状況について伺う。

A 不動産鑑定の結果に基づき、税務署と土地の取得に関する税

の特別控除について調整を図っている状況である。

税務署との調整が整いしだい、地権者に金額を提示し、交渉していく。

Q 次世代施設園芸導入加速化支援事業費について

A 具体的な事業概要について伺う。

A 本年度からの3カ年度事業として、北上地区に地域資源を生かした施設園芸の拠点をつくり、その中でICTを活用した生産管理と大規模施設による効率のよい施設園芸に取り組むものである。

今年度は基盤整備、来年度に植物工場建設、平成28年度に技術実証という予定である。

Q 同事業のコンソーシアムの構成と事業規模について伺う。

A コンソーシアム(共同体)の構成については、地元の生産法人が2社、野菜等の流通を扱っている企業が2社、石巻青果市場、宮城県、石巻市の7団体で構成しており、オプザバーとして、施設園芸に造詣の深い宮城大学と東北大学の教授2名を委嘱している。

事業規模については、大規模施設で集約を行うことから、1.2ヘクタールの建物2棟で、トマトとパプリカの生産を行う。栽培作物の管理、収穫、出荷

等の作業もあるため、28名の雇用創出を計画している。

Q 公園災害復旧費について

A 中瀬公園全体の整備スケジュールについて伺う。

A 今年度は測量、基本設計及び地質調査を実施、来年度は実施設計と用地取得、平成28年度以降も引き続き用地取得と造成工事を実施し、目標完成年次は平成32年度である。

但し、本工事業算については、まだ財源確保がなされていないことから、事業手法も含めて検討していく。

Q 市街地開発事業について

A 各区画整理事業の進捗状況について伺う。

A 住居系の5地区である新門脇、湊東、湊北、下釜第一、中央一丁目については事業認可済みであり、仮換地指定に向けた個別の説明会を行っている。

また、産業系の4地区である湊西、上釜南部、下釜第一南部、下釜第二南部については、湊西が事業認可済みであるが、残り3地区は年内の都市計画決定を目指して、地元への説明会を行っている。

なお、今後も地権者の賛同を得られるように、丁寧な説明を続けていく。



◀第2回定例会 平成26年度石巻市病院事業会計補正予算(第1号)の起立採決の様子

第158号議案 平成26年度石巻市病院事業会計補正 予算(第1号)に対する附帯決議

平成26年度石巻市病院事業会計補正予算(第1号)歳出、1款資本的支出、1項建設改良費、2目建設改良費において、石巻市立病院建設事業費として6億8,750万円を増額し、歳入に県補助金として地域復興事業費補助金を措置し、新たに病院事業会計に継続費を追加し平成26年度から平成28年度までの総額を137億円とする補正予算が計上された。今回の補正予算は、市民の健康と生命を守るため、市立病院建設の早期着手・早期完成を目指し、一般会計からの負担金と企業債を充当したものとなっている。

震災以降、石巻赤十字病院への依存度が極端に増している石巻圏域の医療にとって、石巻市立病院の早期開院は市民の願いであることに変わりはない。さらには、計上された補正予算が、宮城県地域医療再生計画で位置付けられた石巻地域医療を確保するうえで必要な施設であること、ならびに震災以降の資材費・労務費の高騰を起因としたものであることに一定の理解をする。

しかしながら、市税収入の状況は回復傾向には無いうえ、これまでの病院増床にかかる財政負担の増、資材費・労務費の高騰を受けた病院建設費全体の増額経過に対する議会への説明不足により、財源確保に向けた行政と議会の車の両輪としての動き出しが遅れたことは、誠に遺憾である。元より、市立病院の再建は、津波によって被災を受けた病院の災害復旧的要素が強く、本来は国費負担で賄われるべきでありながらも、宮城県地域医療再生計画で謳われる病院機能確保のために必要な増床や、行政では制御の効かない、資材高騰など市単費に負わせることは、その他必要な復興財政を圧迫し、被災した地域医療のみならず、復興全体を停止させかねない。地域医療の早期再建は何にも替え難い石巻市の使命であるが、市立病院再建設への財政負担と起債により石巻市の復興が止まらぬよう、本予算の執行にあたり、下記について万全を期すように求めるものである。

記

- 1 国の財源手当が無ければ、地域医療どころか石巻市の復興全体を停止させてしまうとの危機感を持ち、市長は政治責任をかけて、市立病院建設財源について、国費による財政支援を確保すること。
- 2 議会と行政は復興を進める車の両輪であることを意識し、財源確保については、逐一議会への説明を行うとともに、要望活動については議会と連携したうで行うこと。
- 3 事業の進捗状況及び計画に変更が生じるときは、経過等について随時報告すること。
- 4 国、県からの支援がなければ、規模縮小も検討すること。以上、決議する。

第2回定例会 起立採決のあった議案に対する 各議員の賛否

(このほかの55議案については、全て全会一致の賛成により可決されました。)

議席番号	氏名	平成26年度石巻市病院事業会計補正予算(第1号)
1	黒須 光男	×
2	奥山 浩幸	○
3	阿部 利基	○
4	高橋 憲悦	○
5	楯石 光弘	○
6	安倍 太郎	-
7	阿部 正春	○
8	遠藤 宏昭	○
9	大森 秀一	○
10	木村 忠良	○
11	櫻田 誠子	○
12	渡辺 拓朗	○
13	首藤 博敏	○
14	山口 荘一郎	○
15	水澤富士江	○
16	渡邊 昌明	○
17	阿部 正敏	○
18	近藤 孝	○
19	阿部 久一	○
20	丹野 清	○
21	森山 行輝	○
22	阿部欽一郎	○
23	伊藤 啓二	○
24	千葉 眞良	○
25	高橋 栄一	○
26	青山 久栄	○
27	庄司 慈明	○
28	西條 正昭	○
29	後藤 兼位	○
30	千田 直人	○
賛 成		28
反 対		1
退 席		0
欠 席		0

※○：賛成、×：反対

※安倍太郎議員は議長であるため採決には加わりません。

第2回定例会に 提出された陳情

議員全員へ参考回付しました

■労働者保護ルール改悪反対を求める意見書の採択を求める要請書

(提出者) 連合宮城石巻地域協議会

議長 菅原 健二

■地区の学校図書館から「有害図書(はだしのゲン)」撤去について(要請)

(提出者) 新しい歴史教科書をつくる会宮城県支部

執行部代表 藤嶋 一也

■介護保険法見直しに関する意見書の提出を求める陳情書

(提出者) NPO法人介護サービス非営利団体

ネットワークみやぎ

理事長 齋藤 境子

■漫画「はだしのゲン」の配架に係る調査に対する陳情

(提出者) 民主教育をすすめる宮城の会

代表 太田 直道

宮城県教職員組合

執行委員長 高橋 達郎

■地方教育行政への国や首長の関与の強化に反対することを求める陳情

(提出者) 民主教育をすすめる宮城の会

代表 太田 直道

宮城県教職員組合

執行委員長 高橋 達郎

■「原子力安全協定」についての要請

(提出者) 反原発自治体議員・市民連盟

共同代表

相沢 一正

佐野 けい子

福士 敬子

布施 哲也

■地方自治体における政党機関紙「しんぶん赤旗」の勧誘・配布・販売について実態調査を要請する決議を求める陳情

(提出者) 行橋市議会議員

小坪 慎也

■子ども、子育て新制度についての陳情

(提出者) 宮城県保育園関係団体連合会

会長 藤崎 隆

全国福祉保育労働組合宮城支部

執行委員長 佐藤 博英

宮城県社会保障推進協議会

会長 刘田 啓史郎

宮城県保育園経営勉強会

代表 小幡 正子

■介護保険制度次期見直しにあたり「要支援者への介護予防給付の従来通りの継続」「特別養護老人ホームへの入居を要介護3以上に限定せず従来通りとする」と「利用者負担増の中止」を求める意見書採択を求める陳情書

(提出者) 宮城県社会保障推進協議会

会長 刘田 啓史郎

■東日本大震災被災者の医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免を被災市町村の負担によらず継続するための財政措置を求める陳情

(提出者) 宮城県社会保障推進協議会

会長 刘田 啓史郎

■東日本大震災で被災し、就学困難な幼児・児童・生徒に対する支援事業にかか
る陳情

(提出者) 民主教育をすすめる宮城の会

代表 太田 直道

■特定秘密の保護に関する法律(特定秘密保護法)を廃止することを求める意見書の提出を希望する陳情

(提出者) STOP!秘密保護法ネットワーク

宮城

高橋 正利

第2回臨時会に提出された

議案と審議結果

(平成26年5月9日開催)

予算 (原案可決)

平成26年度石巻市一般会計補正予算 (第3号)

人事案件 (同意)

教育委員会委員を任命するにつき同意を求めることについて

↓ 境直彦氏を選任することに同意

その他 (承認、原案可決)

専決処分の報告並びにその承認を求めることについて

(石巻市市税条例等の一部を改正する条例)

(石巻市都市計画税条例の一部を改正する条例)

(石巻市国民健康保険条例の一部を改正する条例)

(石巻市企業立地促進等に係る同意集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例)

(石巻市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例)

(平成25年度石巻市一般会計補正予算)

(平成25年度石巻市土地取得特別会計補正予算)

(平成25年度石巻市下水道事業特別会計補正予算)

(平成25年度石巻市農業集落排水事業特別会計補正予算)

(平成25年度石巻市浄化槽整備事業特別会計補正予算)

(平成25年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算)

業務委託契約の一部変更について

財産の取得について (3件)

工事請負の契約締結について

(新蛇田南地区土地区画整理事業宅地造成 (その2) 工事)

(石巻市内陸型産業用地造成工事)

(石巻市総合運動公園造成工事)

(狐崎浜1号線道路災害復旧工事)

(新蛇田南地区土地区画整理事業調整池築造工事)

(新蛇田南地区土地区画整理事業調整池築造工事)

(新蛇田南地区土地区画整理事業調整池築造工事)

(新蛇田南地区土地区画整理事業調整池築造工事)

第3回臨時会(平成26年6月13日開催)

緊急質問



黒須 光男 議員

問

市長は、5月11日に市立病院建設について、記者会見されました。読売新聞は、県からの支援は難しく、国も難色を示す。朝日新聞は、財源不足を借金で補てんすることは議会も認めないかもしれない。石巻かほくは、復興事業なので全額負担してほしい。最終日に予算を提案したいと三社三様でした。

まず、70億円から137億円になった理由ですが、市当局はあくまでも概算であり、国や県への具体的説明のための数字であると述べていますが、病院建設を進める気仙沼市でも17%の増額で対処していることから、国や県からも疑惑の目で見られるのではないかと。起債のお願いも、県に対してはまだ説明がないと聞いている。

今回の病院建設にあたっては、70億円が借金であり、周辺の道路等整備の不足分が50億円、またこれまでの病院会計赤字が50億円であり合計170億円の借金を抱えることになる。

赤字再建団体への転落は十分に考えられ、孫から「おじいちゃん何していたの？」問われるのは必然だ。あたりほとりを見て、しっかり進めるべきである。

答

病院建設はあくまでも復興対策であり、国や県が出すべきものであり、病院建設を遅らせてはならないので当面起債を充当する。今後とも国の補助金となるよう努力する。

ご意見拝聴



議会運営について皆様のご意見をお聞かせください。

石巻市議会では、開かれた議会を推進し、市民の負託に応えるため「市民の聲」を拝聴しています。

提案や意見は、議場傍聴席前に設置している提案箱への投函のほか、郵送、電話、ファクシミリ、電子メール等により随時受け付けています。

《石巻市議会事務局》

〒986-8501 石巻市穀町14番1号
TEL (95) 1111 (代表)
FAX (96) 2274
E-mail
assesc@city.ishinomaki.lg.jp

一般質問

議員20人が登壇

市政を問う!

第2回定例会の一般質問は、7月1日、2日、3日、4日の4日間行われました。今回は20人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。なお、このコーナーは質問を行った議員が自ら、市執行当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

一般質問通告一覧

(※議員名の前に付いている番号は質問順序です)

<p>①黒須 光男</p> <ol style="list-style-type: none"> 市立病院建設の疑念 市長の政治姿勢 	<p>⑪山口 荘一郎</p> <ol style="list-style-type: none"> 復興公営住宅について 生鮮マーケット戦略について ICT戦略について
<p>②千田 直人</p> <ol style="list-style-type: none"> 教育行政に関する課題について 桃生地域懸案事項について 	<p>⑫櫻田 誠子</p> <ol style="list-style-type: none"> 子育て支援について 被災者支援について 安全対策について
<p>③遠藤 宏昭</p> <ol style="list-style-type: none"> 石巻駅前周辺整備に係る事業費の高騰に対する市当局の対応について 市内中学校男子生徒の現行犯逮捕に対する教育委員会の対応について 	<p>⑬奥山 浩幸</p> <ol style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの復興について 教育環境の整備について
<p>④森山 行輝</p> <ol style="list-style-type: none"> 復旧期から復興期への問題点について 石巻市複合文化施設整備について 	<p>⑭千葉 眞良</p> <ol style="list-style-type: none"> 新内海橋の進行状況について 中瀬公園の災害復旧について 湊地区(東・北)区画整理事業について 造船業の集約について 人事について
<p>⑤阿部 利基</p> <ol style="list-style-type: none"> 陳情案件について 石巻市子どもの権利に関する条例について IT活用について 	<p>⑮水澤富士江</p> <ol style="list-style-type: none"> 大飯原発再稼働差し止め判決と市民の安全について 医療・介護総合法と地域包括ケアについて 中心部の諸課題について
<p>⑥木村 忠良</p> <ol style="list-style-type: none"> 半島部の防災集団移転促進事業について 市管理漁港の復旧事業及び市管理漁港海岸の災害復旧事業について 震災からの復旧・復興に係る水産業について 	<p>⑯高橋 栄一</p> <ol style="list-style-type: none"> 二俣保育所への対応について伺う 災害復旧工事車輛による市道・農道の損傷への対応について伺う 皿貝川及び大沢川から北上川本川へ直接排水する排水機場設置要望への対応について伺う
<p>⑦渡邊 昌明</p> <ol style="list-style-type: none"> 安心して復興公営住宅に入居するために 河南地区通学路の整備と安全確保について 	<p>⑰後藤 兼位</p> <ol style="list-style-type: none"> 復旧・復興加速の課題と行財政運営について
<p>⑧阿部 正敏</p> <ol style="list-style-type: none"> 魚市場及び背後地関連施設、民間加工場の復興状況について 中心市街地活性化策について 下水道整備計画について 牡鹿総合支所管内行政区の復興状況について 	<p>⑱西條 正昭</p> <ol style="list-style-type: none"> 恒久的な住いとなる「土地区画整理事業・災害公営住宅」の早期整備について JR仙石線全線開通と稲井、渡波、女川までの乗り入れについて 河北・北上・雄勝地区の諸課題について
<p>⑨近藤 孝</p> <ol style="list-style-type: none"> 住宅政策について 下水道事業について 無形民俗文化財の伝承について 	<p>⑳榎石 光弘</p> <ol style="list-style-type: none"> 市民の健康について 地域の観光について
<p>⑩高橋 憲悦</p> <ol style="list-style-type: none"> 市長の選挙公約について 市長の政治姿勢(基本的理念)について 	<p>㉑庄司 慈明</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域の再生 —ここにも行政の光を— 産業の再生 —経世済民でこそ、地域経済の前進がある— 自動車避難計画実施計画書報告会に参加して —だからこそ今、すべきことは何か— 日本国憲法と公務員 —立憲主義の視点から—



黒須 光男 議員

・市立病院建設の疑念

問 議場は、常に戦場であるかと心得ており、市民の税金が適正に使われているか全力で問いたい。

答 市立病院建設の市当局の説明がころころ変わり、70億円から137億円に倍増したことに對しても不透明である。設計業者と交わした特記仕様書では、70億円を上限として設計するように契約していたのにもかかわらず、議会にも十分な説明責任がなく、ことが進められていることは、まったく理解できない。また、県からの補助金の獲得にあたっては、県当局から聞いたことだが、「資材の高騰」との説明だけであり、増設する34億円についても「内容は聞いていないが、補助金の依頼は一切受けていない。」との話だ。県への十分な根回しがないのは、真に残念でならない。国からは、県と歩調を合わせて話を進めるようにとのことであり、県との十分な協力体制が求められているのではないかと。県には、増設する内容を説明しており、当然補助金も支給してもらえらるものと勘違いしていた。また、県が国へ陳情する際、同行させてほしいとの依頼をしているが、実現していない。

問 市は、医学部誘致を進めているが、県も名乗りを上げている。競合しており、対立しては、市立病院への支援には不利になるのではないか。

答 今さら選定が進んでいる中で、こちらに移りま



千田 直人 議員

・教育行政に関する課題について

問 中学3年生男子生徒を暴行の疑いで石巻警察署が逮捕との報道だが実態と対応を伺う。

答 本生徒を再三指導し警察とも連携を図り対応した。保護者会にも報告し、職員一丸で再発防止に努めている。

問 小学1年生担任教諭から体罰を受けPTSDになり、6年たつて市に損害賠償。詳細を伺う。

答 民事調停の場で話し合いを重ねたが合意に達せず。今後訴状内容を確認し真摯に対応する。

問 石巻市奨学金貸与者が激減。対策を伺う。

答 使い勝手が良くなるよう、貸出内容改善し対応する。貴重な財産、市内文化財保護管理の現状と「桃生城、荒れ放題」の報道。対応を伺う。

問 遺跡のバトロールを実施し現状確認している。桃生城の史跡指定は国県と協議し進める。

問 市民会館と文化センターの複合文化施設、市民懇談会や庁内検討会での構想を伺う。

答 今後、「震災復興の希望や活力を生む拠点」を基本理念に整備に取り組む。

問 桃生パークゴルフ協会は北上川下流事務所と石巻市長に要望書を提出。旧町で計画し合併引き継ぎ事業の実施を要望。対応を伺う。

答 事業概要は、河川事務所造成工事、市で芝生工、配水工を施し18ホールのコース整備事業。下流事務所と意見交換し対応する。

・桃生地域懸案事項について

問 櫻崎拾貫線に当初予算措置だが対応を伺う。

答 未買収地は継続し協力要請し早期施工に努力する。江下白鳥線と屋敷3号線の改良推進を伺う。

問 通行量や利用形態を調査し整備を検討する。



遠藤 宏昭 議員

・石巻駅前周辺整備に係る事業費の高騰に対する市当局の対応について

問 新市立病院の建設に関しては、新聞報道等により、市民の関心も高く、また心配もしている。市立病院の必要性は認識し、早期に建設が始まり、開院することを願っている。

しかしながら、市当局のこれまでの新市立病院建設に関する経緯経過の説明が、我々議員にも市民にも見えにくく、「はてな？」と思うことが多く見受けられた。

市民の思いを市政に反映させるのが我々議員の仕事である。その市民の声を形にできるのが市長ではないのか。重要案件こそ、積極的に議会へ説明し、議員へ働きかけ、一緒にやりましょうというスタンスが必要ではないのか。

答 今後、追加の財源措置を復興庁・厚生労働省へ要望するにあたり、ますます議会とのタッグを組んだ活動が不可欠と思われるが、市長の見解を伺う。

問 御指摘の通り、説明不足は否めない。宮城県・気仙沼市・南三陸町など関係自治体と連携しながら、不足する財源確保に向けた要望をするにあたり、議会の協力・理解を得ながら進めたい。



▲市立病院建設予定地



森山 行輝 議員

・復旧期から復興期への問題点について

再建のための工事の遅れの対応策は。

現在取り組んでいる「防災集団移転促進事業」「土地区画整理事業」「災害公営住宅整備事業」について、諸般の諸事情から計画の30%~50%の工事進捗状況です。現在様々な施策を講じながら早期の完成を目指している状況である。

問 国の復興交付金と繰越明許の延長を国に求め確定させる事が必要と思うが。

答 国・県の事業についても、移転が伴うことから調整に時間を要しているが、早期完成に向けて努力中とのこと。

復興交付金についても、入札不調等で工事の遅れは顕著であり、国に対して期間延長を踏まえた財政支援を要望している。

・石巻市複合文化施設整備について

問 多くの市民や文化団体から早期建設の要望がある。建築の予定年次はいつか、また、複合施設でもあり自然環境に恵まれ、交通の利便性も考慮すれば、井内四番園、五番園が最適ではないか。

答 基本理念と、三つのキーワードは、出来るだけ早くお示しをしたい。



阿部 利基 議員

・陳情案件について

問 陳情第9号地方自治体における政党機関紙「しんぶん赤旗」の勧誘、配布、販売について実態調査を要請する決議を求める陳情がきているが、本市における実態は。

答 時期は旧市から続いており、部数は未調査につき不明だが複数の職員が購読している。勧誘は議員からもあつたし、集金は議員が庁内で行っている。

問 議員と職員の立場として、庁内での勧誘、集金などの業務は、議員と公務員の関係の中で様々な誤解を招くのでは

答 あくまで任意だが今回の質問を聞いての、各自の判断となる。

・石巻市子どもの権利条例について

問 子どもの健全な成長には、権利だけではなく、義務や責任について盛り込むことも教育の上で必要ではないか。

答 あくまで理念であり、各種施策展開の際は、権利とそれに伴う義務や責任が正しく理解されるよう取り組む。

・IT活用について

問 ICTは単独で活用するには難しいジャンルなので、観光、産業と横断的な運用、あるいは組織化の必要があると思うが。

答 オープンデータなどを導入し、生活や産業に活用されるようにしていく。



木村 忠良 議員

・半島部の防災集団移転促進事業について

問 進捗状況と今後の行程、また、加速策について伺う。

答 全46地区のうち市発注分は17地区、残りがCMRであり、25地区が工事に着手している。残りの21地区は平成26年度内に工事着手予定である。加速策としては、造成工事に係る手続きの簡素化により、工期の短縮が可能となる工法を採用し、早期の工事発注及び完成に取り組む。

・市管理漁港の復旧事業及び市管理漁港海岸の災害復旧事業について

問 進捗状況と今後の行程、加速策について伺う。

答 災害査定額ベースで約80%の発注率で施設の復旧率としては3月31日時点で25%である。平成27年度の完成を目標として進めているが、入札不調などの影響から目標の達成は困難ではないかと思われる。加速策については、復旧工事を担当する人員を増強したことや雄勝地区及び牡鹿地区で生コンクリートの仮設プラントが稼働し供給体制が向上したことなどから復旧工事が加速してきていると考えている。

・震災からの復旧復興に係る水産業について

問 振興策及び加速策について伺う。

答 水産振興策として4種類の補助金制度と利子補給制度を組み合わせて、共同利用の漁船や漁具のほか生産施設全般の復旧支援と雇用助成金制度を取り入れるなど、また、漁船の乗組員対策としてインドネシア共和国ジャワ州政府と漁業実習生の受け入れに関する連携の強化に取り組んでいるところである。

※「CMR」…設計や工事発注方式の検討、工程管理などの各種マネジメントを行うもの



渡邊 昌明 議員

・安心して復興公営住宅に入居するために

復興公営住宅入居の抽選に外れた方への対応について。

空きのある住宅や追加で計画を公表する住宅を対象に「事前登録」を7月15日から8月20日まで行う。

入居希望数に対する不足分の対応は。

整備戸数4千戸に対し希望世帯は4920世帯。全てを新たな建設とした場合には課題もあるので検討している。

家賃の低減化と期間の延長について。

復興住宅の管理運営にかかわる財政収支見直しを見極めた上での検討課題の一つと考えている。期間延長は引き続き国に要望していく。

仮設住宅全入居者への健康診断を実施してはどうか。

カビ発生状況の調査、予防対策に努め、家庭訪問、健康相談等の充実、復興住宅に移行後も各種検診を受信しやすくする。

・河南地区通学路の整備と安全確保について

須江小学校通学路の樹木の処理について。

市の山林部分は伐採を計画的にし、民間の部分は所有者の協力を得ながら対応する。

ふれあいロードの整備と街路灯の改善について。交換や破損状況を調査の上、LEDなどへの更新を検討する。

県道鹿又停車場広渕線の街路灯設置について。近隣に住宅地が造成されており、計画的に設置する。



阿部 正敏 議員

魚市場開設予定の確認と進捗状況について。6月末の工事進捗状況は、23%で概ね計画通り。平成27年6月の完成に向け順調。

市場関連施設整備について。平面、立体駐車場を合わせて約320台の駐車台数の確保、水揚げに係る資機材の保管庫約500㎡を確保し、新魚市場と同時に供用開始。水産総合振興センター約3000㎡を建設し、福利厚生施設及び漁業者研修、貸事務所、防災機能と備蓄倉庫を整備。本年度内に着工予定。

中心市街地活性化に向けた取組と定住人口の増加策について。震災前から減少が続き、平成25年2777人から平成31年には2621人に減少する。公設復興住宅約190世帯380人、民間住宅約330世帯811人の人口増加を見込んでおり、居住人口約3812人を目標。交流人口の増加策について

石ノ森萬画館と生鮮マーケットの整備により年間124万人の目標。特に生鮮マーケットの来場者は、地域の来場者と交流人口を合わせて約100万人を見込む。

山下地域の下水道整備について

これまでの排水ポンプ場から、新たに石巻中央排水区に建設する排水ポンプ場に排水する。

雨水管渠はどこに整備するのか。バイパスと108号線の交差する清水町二丁目あたりから直径約4mの排水管渠を108号線の真下に埋設し、交通に支障が出ない工法で整備する。

スケジューリングは。河川の防潮堤整備との調整もあるが、今年度から平成30年度までの予定。

杜鹿総合支所管内の高台移転事業により縮小する地域コミュニティをどのように考えているのか。

住みたい所で安心して生活できるように医療、介護、福祉連携による地域包括ケアシステムを確立して安心して暮らせる整備をする。



近藤 孝 議員

・住宅政策について

震災から3年以上が経過し、生活再建に向けての考えも変化していると思う。これまでの申し込み状況を踏まえ、今後の住宅政策の展開について伺う。

復興公営住宅の入居希望世帯数が整備戸数の4000戸を大きく上回っており、みなし仮設借上げ等を含めて12月までに方向を示していく。

住宅再建等に係る意向調査について伺う。

8月から9月にかけて事前登録世帯を除いた全ての仮設住宅入居世帯を対象に、自立再建の方法、時期、再建先の地域や健康面に関する事項についても調査する予定である。

移動市長室を再開すべきでは。

再開に向けて日程調整を図っている。

農業集落排水区域における新興住宅の下水整備は。

鹿又地区は宅地化が急速に進み浄化槽で対応しているが、今後は国と協議し公共下水道への接続に向けて力強く働きかけていく。

無形民俗文化財の伝承と育成に力を入れた施策を展開すべきでは。

民族芸能の果たす役割は大きく、今後石巻地区伝統伝承文化団体と連携を図りながら総合的な取り組みが必要と考えている。



高橋 憲悦 議員

・東日本大震災の一大被災地である石巻市が、真の復興加速を目指すには「心のかよった」行政運営が最も重要です。そこで、市長の政治姿勢(基本的理念)について伺う。

問 市政を担う上で、「市民・人を愛する」「人の温もりを感じる」取り組みが、何より大切であると思うが、その実現については。

答 市民が何を望み、何を感じているのかを常に意識しながら、市政運営を行っていききたい。

問 公の場での市長発言は、「公言」として責任と実行しなければならぬが、特に約束事項を果たしていないと思うが。

答 公言したことは、市長としての責務であり実行にむけて調整を行う。指摘の約束事項については、震災の復興業務を優先に行っているために、実行していない。

問 北村前副市長の就任の経緯経過と任期を継続しなかった理由について。

答 県知事から適任者として推薦を受けて選任した。任期後は、震災を受け、市役所内部の業務や、職員に精通した市職員経験者が必要であると感じたから。



山口 荘一郎 議員

・復興公営住宅について

問 みなし公営住宅の制度化に向けて、みなし仮設住宅居住者のみではなく、プレハブ仮設居住者も含んだ意向調査、市内不動産業者のアパート供給に関する瀬踏みを行うべきではないか。

答 現在、公営住宅の構造基準をどの程度緩和すれば新築してもらえるか等を協議している。

・生鮮マーケットについて

問 地元リピーター獲得、TPPに対抗する地元産品優先購買意欲醸成に向け、貯めたポイントで納税できるスタンプカードの導入を検討してはどうか。

答 税担当部局との協議が必要だが、税収増、滞納対策という効果も見込めることから、庁内で検討していく。

・ICT活用人材育成事業について

問 1年間に45人も自己都合退職者を出したことは異様であることから、就労環境に関する調査を実施すべき。

答 制度利用者全員のアンケートを実施する。



櫻田 誠子 議員

問 放課後児童クラブの現状と指導員の確保、今後の課題にどの様に取り組むのか伺う。

答 現在4年生までの受け入れを、来年度施設に余裕のある所は6年生まで受け入れる。指導員の応援体制などを整え、指導員の確保を図り充実させる。ファミリーサポート事業も各方面と連携をとりPR活動を広く行い活発に事業の充実に取り組みんでいく。

問 仮設住宅の空き室も832戸となっている。今後の課題、入居者の健康対策について伺う。

答 仮設住宅の集約に伴う入居者の移転、健康状態の悪化、地域コミュニティの低下等課題は多いが専門職による相談支援事業の充実、コミュニティ形成への支援強化に努める。

問 復興公営住宅入居希望戸数に対する不足戸数の市としての方向性を早く示すべきである。

答 12月までに結論を出すよう努力する。

問 鹿又地区後坪道路の整備計画について。

答 道路幅員が狭く事故や土水路への転落の危険性が危惧されるので早期整備する努力をする。

問 曾波神地区通学路安全対策について。

答 通学時、児童生徒、他事故の危険性あり。市道用地を通学路として整備できるよう検討する。また、県道鹿又停車場広渕線の街灯設置に取り組む。

問 震災後河南地区は大きく世帯増加している。支所対策費を増額し専門職の異動は最小限に。

答 予算、異動は検討し配慮を努力する。



奥山 浩幸 議員

・産業の再生・雇用の確保について

問 産業の再生及び雇用の確保に係る企業誘致の取り組みについて伺う。

答 雇用の場の確保は喫緊の課題であり、既存企業の再建のみならず、企業誘致を積極的に展開し、産業の振興と雇用の場の確保に努める。

・地産地消の推進について

問 石巻の製品を積極的かつ優先的に消費する仕組みについて。

答 産業振興の観点からも地場製品の積極的な活用は重要と考えている。学校給食については、食育推進計画に基づき地場製品の利用率を高めることを目標とし、公共工事の資材や印刷物の紙製品についても、地元企業の受注の拡大に関する対応方針に基づき、関係各部署において積極的な活用を努める。

・不足している施設の整備について

問 東日本大震災の影響で、子どもたちを取り巻く環境が一変した状況であると認識しているが、公園・野球場・その他スポーツができる場所にある仮設住宅の集約および撤去を優先的にすべきと考えるが。

答 民有地をお借りしている場所が有償となり、財源の問題もあるが子どもたちのため、全体の中で検討する。陸上競技場の整備について。

問 陸上競技場予定地は、仮設住宅用地に供していることから、平成28年度着工のスケジュールは白紙に戻すが、必要な施設であるので整備する方向で考えているが、市全体の仮設住宅の集約や撤去状況を視野に入れながら、早期開設に向けて改めて検討していく。

問 追波川河川運動公園陸上競技場を暫定的に使用しているが、雨天時にコース上が「ぬかるむ」状況について。土の成分検査を実施しており、検査データを見ながらトラックの改良などの整備や全天候型への改修を検討する。



千葉 眞良 議員

・新内海橋の進行状況について

問 現状と課題スケジュールは。

答 既に設計は完了し、7月上旬に橋脚工事の契約をする予定である。第2四半期から用地取得を進め今年度末には橋台工事を発注し、平成29年度中の供用を目指す。

・湊地区の区画整理事業について

問 仮換地後の住宅再建について。

答 早期再建希望者の意向に沿うよう、上水道や下水道等のライフラインも含め、先行的な整備を進める。

問 仮換地がされれば、すぐに住宅再建ができるのか。

答 早期再建の意向のある住宅については、仮設道路やライフラインの仮配管といった対応も含め、部分的に先行整備を進めるなど、きめ細かい対応を図り、地権者の方々の御要望に応える。

問 通学路の安全確保はどうなるのか。

答 通学児童、歩行者と車を分離する安全柵の設置など万全な安全対策を講ずる。

・造船業の集約について

問 現状と課題について。

答 国・県等の関係機関と協議を進めた結果4グループ中、3グループは用地取得に一定のめどが立ち、残る1グループについては調整中である。



水澤富士江 議員

・大飯原発再稼働差し止め判決と市民の安全について

問 5月21日、福井地裁での判決を受けて市長の感想は。

答 原発の再稼働が、生命を守り生活を維持するという人格権の侵害のおそれがあり、多数の人格権を同時に侵害するという差し止め判決であり、市民の人格権を守る立場にある本市として、慎重に捉えたい。

問 原発災害避難計画と避難弱者への対応について。

答 U P Z圏内入院、入所施設数は62。人数は3、470人。30キロ圏外までの県が行った避難時間シミュレーションでは、7時間30分以上かかることが立証された。

・医療・介護総合法と地域包括ケアについて

問 新法の特徴は。

答 要支援者の訪問・通所介護を市町村事業へ移行。特別養護老人ホーム入所者を要介護度3以上とする等。

・日和山への自動車避難道の整備を

問 市道中央三丁目、門脇五丁目線狭あい道路上の電柱について。

答 41本のうち10本に支障がある。移設を実施する。北鰯山墓地跡地は面積2万2千㎡。3000〜4000台の車が駐車できる。公園化整備を進めていく。



高橋 栄一 議員

・二俣保育所の大雨被害対策について

問 二俣保育所は震災後に周辺が埋め立てられたため、保育所敷地だけが低い場所にとり残された状況となっている。これまで大雨の時には種々な被害が出ているが、移転新築も含めた今後の対応策について伺う。

答 当面の対策としては、排水路の改良を進めると共に、大雨の時は排水ポンプを設置するなど迅速な対応に努めたい。

また、移転新築については、今後二俣保育所も含めて計画的に整備を進めていきたい。

・災害復旧工事車両による市道・農道損傷への対応について

問 現在市内各所において災害復旧工事が施工されているが、それに伴って大型ダンプが市内のいたる所を走っている。そのため市道や農道の損傷が市内各地でみられるが、その対策について伺う。

答 通行に支障を来す損傷箇所については応急補修を行っているが、補修が追いつかない状況である。本格的な補修については、復旧復興事業が一段落した頃をめどに行う予定にしているが、その間も継続して補修を行い、通行車両の安全確保に努めたい。



後藤 兼位 議員

復興公営住宅事業の進捗状況について

問 平成29年度までに計4000戸の供給を目標に整備を行っている。入札不調や高台造成工事との調整に時間を要し、今年度末の完成戸数は1223戸の見込みとなっている。

答 復興公営住宅4000戸と既存の市営住宅約1400戸合計5400戸の管理手法について、地元事業者の活用、民間活力を生かし、雇用拡大につながる委託方法を検討すべきだ。

問 行政判断が不要な機械的業務など民間委託が可能。雇用促進のため、地元業者、民間活力を活用していきたい。

答 復興住宅への入居が本格化する来年度下半期から管理委託を目指し、早急に方針を示したい。

問 防災集団移転宅地の登録状況と課題について伺う。

答 新市街地の集計、779世帯が宅地の事前登録を行い、うち671世帯、約86%の宅地登録が確定した。

問 移転宅地の借地希望が83%買取希望17%となっている。自宅再建の建設コストの上昇の影響が大きい。例えば危険区域の土地買い取り価格約8万円、移転用地が100坪約14万円だ。差額6万円は大きい。移転宅地の価格値下げが必要だ。将来の石巻市の定住化に悪影響が懸念される。

答 将来自立再建してもらえらるための方策を考えて行く。



西條 正昭 議員

・JR仙石線全線開通と稲井、渡波、女川までの乗り入れについて

問 仙石線は電車とディーゼル車で運行される。ディーゼル車については石巻駅構内の改修工事すれば直接、稲井、渡波、女川まで乗り入れ可能となり、渡波、稲井から乗り換え無しで仙台に行ける事になり、人口減少にもなる。

答 平成27年の仙石線全線復旧時に新たなディーゼル・ハイブリット車両の導入もある事から改めて、女川駅への乗り入れについて規制同盟会を通じ強く要望していく。

・河北・北上・雄勝地区の諸課題について

問 北上(1千人減)、雄勝(2千人減)地区の急激な人口減少対策について伺う。

答 各地域に公共施設や人口が集中する拠点地域を整備するとともに、住まいの再建、堤防や道路、漁港や農地、公共施設等の復旧を進めています。今後は産業振興やコミュニティの再生、各種福祉施策等のソフト事業を実施することで、人口の減少を抑えて行きたい。

問 沿岸部の防災、集団移転地の進捗状況と今後の見通しについて伺う。

答 河北、北上、雄勝地区23地区のうち13地区について工事を着手している。本年度を目標に残り10地区の工事を着手を行い、平成28年度内に全地区の宅地供給開始を目指し、工事を進める。

問 北上地区の拠点となる「にっこりサンパーク」の街づくりについて伺う。

答 北側のエリアに自立再建住宅と見守り型復興住宅を建設し、多目的グラウンドには、北上総合支所、小学校、子ども園など公共施設を集約した街づくりを計画している。今後、各施設の基本計画を策定し取組んで参ります。



楯石 光弘 議員

・市民の健康について

問 未来に誇れる石巻の視点から、健康をどの様に考え、現状をどの様に捉えているのか。

答 健康とは、単に病気がないだけではなく市民一人ひとりが生きがいを持ち、充実した人生を健やかに安心して送れる事。震災から四年目に入っている事、ストレスなど心の問題を抱える方が増えている事に憂慮している。

問 最大の被災地として、かけがえのない命を大切にすることは、健康寿命を最大に延ばす事だと考える。本市の健康寿命・生活習慣レベルは、県内はもとより全国的にも極めて低いと思うが、健康寿命の延伸対策は。

答 本年3月に石巻市健康増進計画改訂版を策定した。食生活・運動・心の健康を最優先重点項目と定め、行政機関のみならず、家庭を取り巻く地域・学校・職場等と、保健・医療機関、健康づくりの関係団体が連携しながら、地域全体で一体的な推進を図りたい。

・地域の観光について

問 「齋藤氏庭園」文化歴史的価値は如何に。

答 近代東北三大地主、庭園、邸宅等学術上の価値が高く平成17年国指定名勝。本市としても国・県の補助事業を最大限に活用し、後世のためにも保存整備に努めていきたい。



庄司 慈明 議員

・地域の再生にも行政の光を

― 東部地区復興まちづくりを
中心に ―

問 復興基本計画の再生期に入った平成26年度。これまでの力点であった、住いの確保と生業の再建に加えて、地域の再生にも行政の光を当てる必要性がある。見解を伺う。

答 そのような視点で、東部地区復興まちづくりの話し合いやアンケートを行った。現在、その整理や調整を行っており、実施計画への反映等具体化させてゆく。

問 冠水・暗い夜道・道路と宅地の段差・避難タワーや避難ビルの確保等々、安全安心な地域づくりのハード的な予算確保は。

答 国の制度の有効活用の視点と、必要な施策は予算措置を鑑みながら前向きに対応する。

・日本国憲法と公務員

― 立憲主義の視点から ―

問 憲法は、知る権利、結社・言論・出版の自由、思想・良心の自由、内心の自由を国民の基本的人権として認め、議員を含め公務員に対し憲法擁護義務を課している。憲法は権力を縛り、法律は国民を縛る。この立憲主義への見解を伺う。

答 国民は憲法の制定者であり、当然に今後とも、市職員を含む市民の権利は護られなければならないと考える。

市議会ホームページ

<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/d0100/index.html>へアクセスしてください。

石巻市議会 検索

石巻市のホームページ内に開設しています。議会に関する様々な情報を掲載しています。

議会の日程や「いしのまき市議会だより」で取り上げた内容等についても詳しくご覧いただくことができます。

定例会や各委員会の会議録も検索できます。



ぜひご覧ください!!

市政を知るために
議会を傍聴してみませんか?

本市議会の様子は、議会開会中、どなたでも傍聴することができます。ぜひ、お気軽にお越しください。

車いすや団体での傍聴を希望する場合は、事前に議会事務局へご連絡ください。

本会議の開会時刻は、原則初日は午後1時、2日目以降は午前10時となっておりますが、議会運営上時刻が変更になる場合がございます。

ご不明な点等がございましたら、議会事務局へお問い合わせください。

石巻市立病院再建のための財源措置に係る 要望書を提出しました。



▲宮城県議会安藤議長へ要望書を手渡す

平成26年6月30日、不足する市立病院再建に係る財源措置について、これまで市長部局が中心となり国・県等に要望を行ってきたところですが、今回、市議会でも協力し、地元選出県議会議員立ち会いの下、宮城県知事及び宮城県議会議長に要望書を提出しました。

出席者は次のとおり

【宮城県】村井知事

【宮城県議会】安藤議長、渥美副議長、齋藤議員、本木議員、三浦議員、池田議員、坂下議員

【石巻市】亀山市長

【石巻市議会】安倍議長、青山副議長、丹野議員、千葉議員、大森議員、阿部正春議員、阿部久一議員、首藤議員、櫻田議員、山口議員、高橋栄一議員、木村議員

「新規採用職員研修」

7月4日、約50名の石巻市新規採用職員が、研修の一環として第2回定例会を傍聴しました。



平成25年度 政務活動費執行状況

会派名	人数	交付額	研究 研修費	調査費	資料費	広報 広聴費	人件費	その他 経費	支出計	残額
石巻復興の会	6	2,100,000		1,729,780	264,000			107,730	2,101,510	0
新世紀クラブ	4	1,440,000		1,125,641	63,000			52,060	1,240,701	199,299
ニュー石巻	4	1,440,000		1,273,819				82,260	1,356,079	83,921
明心会	4	1,440,000		1,399,390				40,610	1,440,000	0
公明会	3	1,080,000		288,703	41,890				330,593	749,407
フロンティア石巻	2	780,000		766,807				37,080	803,887	0
日本共産党 石巻市議団	2	720,000	88,760	395,603	54,470	8,000		12,400	559,233	160,767
フォーラム石巻	2	720,000		723,651				32,890	756,541	0
いしのまき 市民の会	2	600,000		530,551	22,950			34,560	588,061	11,939
無会派 黒須 光男議員	1	360,000					360,000		360,000	0
無会派 阿部欽一郎議員	1	360,000		121,505					121,505	238,495
無会派 阿部 正春議員	1	330,000		317,870					317,870	12,130
無会派 阿部 利基議員	1	330,000					330,000		330,000	0

(注1) 無会派議員のうち高橋左文議員は、政務活動費の交付申請を行っていないため、政務活動費は交付されておりません。

(注2) ※残額は市に対して返還済です。また、不足は会派から持ち出しとなっています。

政務活動費とは

政務活動費は、議員の調査研究における必要な経費の一部として、「石巻市議会政務活動費交付条例」に基づき交付されています。

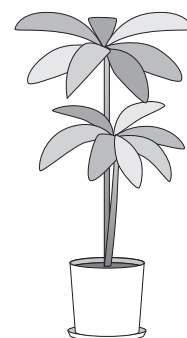
交付の対象や方法などは次のとおりとなっています。

交付の対象 会派（1人会派を含む）

交付する額 1人につき、年額360,000円（月額30,000円）

交付の方法 年度当初に一括交付

収支報告書 翌年度の4月30日までに提出。領収書（金額に関わらず全ての領収書）等の写しを添付。



石巻市議会「第15回議場コンサート」

議会トピックス

市議会では、より多くの市民の皆様を議場にお招きし、議会を身近に感じ、議会活動についての理解を深めていただくため、6月20日、第2回定例会の開会前に議場コンサートを開催しました。



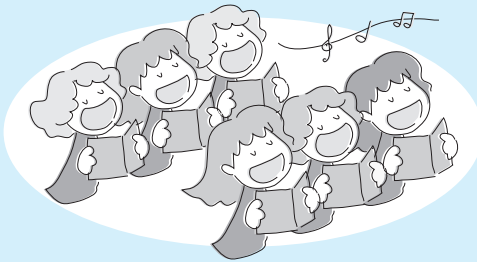
出演者 コール・パストラレー
(女声コーラス)

指揮：山田 正明
ピアノ伴奏：太田 由紀

入場料 無料

合唱曲 1 夏の思い出
2 夏は来ぬ
3 浜辺の歌
4 港町十三番地
5 女声合唱のための讃歌
「千年の風」より

▼▼議場コンサートの様子



表彰

5月28日、東京都日比谷公会堂において、全国市議会議長会第90回定期総会が開催され、次の方々が表彰されました。

◎特別表彰（市議会議員在職20年以上）

阿部 純孝 前議員

◎一般表彰（市議会議員在職15年以上）

阿部 仁州 前議員

◎一般表彰（市議会議員在職10年以上）

黒須 光男 議員

阿部 久一 議員

大森 秀一 議員

水澤富士江 議員

◎感謝状（全国市議会議長会産業経済委員会副委員長として）

阿部欽一郎 議員

石巻市議会豆知識

???



Q 議長、副議長の役割は？

A 議長は、議会を代表する地位にあり、議場の秩序の保持や議事の整理、議会の事務処理をします。副議長は、議長が不在のときに議長の代わりをします。議長、副議長は、議員の中から選挙で選ばれます。

Q 議会がないとき、議員は何をしているの？

A 個人、委員会又は会派で、勉強や現地視察などで、調査研究し、次の定例会などに備えています。

議会の動き

5月

- 1日 千葉県柏市議会行政視察来石
- 8日 宮城県議会建設企業委員会県内調査
- 9日 議会運営委員会、市議会第2回臨時会
環境教育委員会
- 13日 北海道網走市議会行政視察来石
- 14日 山梨県富士吉田市議会行政視察来石
- 16日 兵庫県三田市議会行政視察来石
- 25日 石巻市議会議員一般選挙
- 26日 当選証書附与式
当選議員説明会



6月

- 5日 議員懇談会・議員説明会
- 12日 市議会第3回臨時会（～6月13日まで）
- 13日 議会運営委員会、広報広聴委員会
- 16日 総務企画委員会勉強会
- 17日 議会運営委員会
環境教育委員会勉強会
- 18日 保健福祉委員会勉強会
- 19日 産業建設委員会勉強会
- 20日 第2回定例会（～7月7日まで）
全員協議会、議場コンサート
- 23日 本会議（条例案、予算案等審議）
広報広聴委員会
- 25日 総務企画委員会、環境教育委員会
- 26日 保健福祉委員会、産業建設委員会
- 27日 議会運営委員会

- 30日 県知事、県議会議長への要望書提出
保健福祉委員会

7月

- 1日 本会議（一般質問）
- 2日 本会議（一般質問）
- 3日 本会議（一般質問）
- 4日 議会運営委員会、本会議（一般質問）
- 5日 保健福祉委員会
- 7日 本会議（委員長報告、追加議案審議、閉会）
- 10日 京都府舞鶴市議会行政視察来石
- 15日 富山県滑川市議会行政視察来石
- 15日～18日 ニュー石巻 行政視察
創生会 行政視察
石巻復興の会 行政視察
- 16日 愛知県豊川市議会行政視察来石
- 17日 熊本県宇土市議会行政視察来石
- 22日 石川県加賀市議会行政視察来石
- 22日～24日 日本共産党石巻市議団 行政視察
- 23日 静岡県湖西市議会行政視察来石
- 28日 大阪府柏原市議会行政視察来石
- 29日 東京都小金井市議会行政視察来石
- 30日 宮崎県延岡市議会行政視察来石
- 31日 石巻川開き祭り前夜祭

8月

- 1日 石巻川開き祭り

編集後記

この市議会だよりは、年4回開かれる定例会の審議の内容を中心に議会の活動を広く市民の皆さまに、お知らせするために全戸配布しております。

6月に行われた第2回定例会は、一般選挙後、定数が30人となって初めての定例会となり、復興事業や市立病院などに関する議案が審議され、一般質問には20名の議員が登壇し、市長の政治姿勢など市政について様々な角度から議論が展開されました。

議会では、復興関係はもとより、皆さまの生活に直結する議題を活発に議論しております。

我々広報広聴委員会は、その内容を少しでも「皆さまと共有していきたい。」との思いから、議会だよりのほかに市議会ホームページなど、様々な広報活動を展開しており、また、議員が直接市民の皆さまの声を、お伺いする議会報告会も実施に向けて準備しています。

これからも、より開かれた議会広報を目指して参りますので、皆さまからのご意見や感想などをお寄せいただければ幸いです。

今後とも石巻市議会に対しまして、ご理解、ご協力をいただきたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

広報広聴委員会委員長 丹野 清

表紙から



平成23年3月11日の東日本大震災により、湊中学校も大きな被害を受けました。

震災後、中里小学校校庭のプレハブ仮設校舎で学習や部活動を行ってきましたが、今年の3月に湊地区にある本校舎に戻ることができました。

日本体育大学からは、部活動の支援や本校舎に戻る際の引っ越しの手伝いなど、継続的な支援をもらっていたところです。4月には、修学旅行で日本体育大学世田谷キャンパスを訪問し、お礼に大漁旗で作った法被を身にまとい南中ソーランを披露してきました。